

#### IV 特別会計決算の概要

### 国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

平成23年度の決算額は、歳入総額6,265,725,873円（前年度比8.0%増）、歳出総額5,835,897,750円（前年度比8.3%増）となり、歳入歳出差引額429,828,123円であります。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療費給付費分894,799,833円（前年度比5.6%減）、後期高齢者支援金分247,886,630円（前年比3.6%減）、介護納付金分116,010,673円（前年度比4.1%減）及び、国庫支出金1,668,462,001円（前年度比1.3%増）、療養給付費交付金367,297,243円（前年度比63.0%増）、前期高齢者交付金796,652,337円（前年度比66.4%増）、県支出金278,729,389円（前年度比1.3%減）となっており、これらが構成比の69.7%を占めております。

歳出では保険給付費3,752,890,983円（前年度比4.8%増）、後期高齢者支援金等712,546,110円（前年度比12.2%増）、前期高齢者納付金等2,113,884円（前年度比89.2%増）、介護納付金349,306,996円（前年度比9.9%増）、共同事業拠出金637,983,940円（前年度比2.3%減）となり、これらが構成比の93.4%を占めております。

① 被保険者数	15,987 人
② 1人当り税額	80,946 円
③ 1人当り保険給付額	207,812 円
④ 世帯数	8,225 世帯
⑤ 1世帯当り税額	157,335 円
⑥ 1世帯当り保険給付額	403,927 円
⑦ 収納状況	

(単位：円，%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,294,082,000	1,126,867,006	0	167,214,994	87.08
過年度	694,221,254	131,830,130	71,207,173	491,183,951	18.99

#### ⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	207,889 件	3,322,295,949 円
療養給付費	203,326 件	3,292,148,871 円
療養費	4,563 件	30,147,078 円
高額療養費	5,717 件	392,326,555 円
その他保険給付 計	165 件	28,012,845 円
出産育児一時金	54 件	22,462,845 円
葬祭費	111 件	5,550,000 円

## 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成23年度の決算額は、歳入総額265,917円、歳出総額149,600円となり、歳入歳出差引額は116,317円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金75,100円、繰入金32,500円、繰越金157,379円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬112,000円、費用弁償33,000円、消耗品費1,050円、郵便料3,550円になっています。

1. 公平委員会開催数 5回

2. 構成団体の負担金 職員1人当たり50円、1団体当たり10,000円

3. 加入状況 (平成22年12月末)

構成団体名	職員数
稲敷市	450人
美浦村	169人
阿見町	355人
河内町	138人
江戸崎地方衛生土木組合	40人
計	1,152人

## 農業集落排水事業特別会計決算の概要

### 1 総括

平成23年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	687,560,559 円
歳出総額	649,463,060 円
歳入歳出差引額	38,097,499 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	38,097,499 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	206,494,827円、	42.9%の増
歳出決算額で、	192,546,871円、	42.1%の増

となります。

### 2 歳入

歳入決算額は、687,560,559円で、前年度と比較すると、東日本大震災による災害復旧工事により国庫補助金104,684,500円が増となり、また一般会計繰入金122,743,495円、前年度繰越金10,271,964円がそれぞれ増となる一方、震災による使用料の減免により使用料9,231,100円が減となり、排水資源循環事業が完了したことにより市債23,200,000円が減となりましたが、全体では206,494,827円の増となりました。

#### 歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	23年度	22年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	503,000	1,148,450	△ 645,450	△ 56.2	新規賦課及び過年度分収入の減
2 使用料及び手数料	85,146,468	94,377,568	△ 9,231,100	△ 9.8	震災による使用料の減
3 県支出金	3,027,000	1,296,000	1,731,000	133.6	農業集落排水事業推進交付金の増
4 財産収入	14,143	33,301	△ 19,158	△ 57.5	維持管理基金利子の減
5 繰入金	429,000,495	306,257,000	122,743,495	40.1	一般会計繰入金の増
6 繰越金	24,149,543	13,877,579	10,271,964	74.0	前年度繰越金の増
7 諸収入	166,910	7,334	159,576	2,175.8	通信設備更新還元金の増
8 国庫支出金	136,753,000	32,068,500	104,684,500	326.4	震災による災害復旧事業補助金の増
9 市債	8,800,000	32,000,000	△ 23,200,000	△ 72.5	排水資源循環事業の完了による減
計	687,560,559	481,065,732	206,494,827	42.9	

### 3 歳出

歳出決算額は、649,463,060円で、前年度と比較すると、施設管理費30,415,283円、前年度繰越金の一般会計繰出金10,272,000円、下水道基金費1,712,000円及び災害復旧費187,244,400円が増となる一方、処理場改良事業費のうち工事請負費が33,638,850円、公債費において元利償還金3,457,962円がそれぞれ減となった要因により、全体で192,546,871円の増となりました。

#### 歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	23年度	22年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	210,817,248	214,040,815	△ 3,223,567	△ 1.5	施設管理費の増 30,415,283 処理場改良事業の減 △
2 公債費	224,210,412	227,668,374	△ 3,457,962	△ 1.5	元利償還金の減 △3,457,962
3 諸支出金	27,191,000	15,207,000	11,984,000	78.8	一般会計繰出金の増 10,272,000 下水道基金費の増 1,712,000
4 予備費	0	0	0		
5 災害復旧費	187,244,400	0	187,244,400	皆増	災害復旧費 187,244,400
計	649,463,060	456,916,189	192,546,871	42.1	

#### 4 施設管理費

施設管理費の決算額は、143,137,544円で、前年度と比較すると29,231,314円、25.7%の増となりました。

この主な要因は、次のとおりです。

- ・東日本大震災応急復旧費33,074,160円、汚泥処理施設管理費2,480,532円、新規の施設修繕費10,940,250円がそれぞれ増となった一方、各処理場における修繕費を新規に別項目としたために合計して17,263,628円が減となりました。

#### 施設管理費決算額

(単位：円・%)

地区名	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 君賀	9,440,821	9,370,844	69,977	0.7
2 鳩崎	6,256,661	5,670,007	586,654	10.3
3 浮島	15,164,553	18,805,440	△ 3,640,887	△ 19.4
4 阿波東部	9,933,960	14,144,007	△ 4,210,047	△ 29.8
5 阿波西部	9,978,151	11,192,874	△ 1,214,723	△ 10.9
6 古渡東部	9,409,246	11,628,899	△ 2,219,653	△ 19.1
7 曲渕	9,377,679	9,730,613	△ 352,934	△ 3.6
8 東中部	10,851,555	17,133,570	△ 6,282,015	△ 36.7
9 施設修繕費	10,940,250	0	10,940,250	皆増
10 東日本大震災応急復旧	35,117,145	2,042,985	33,074,160	1,618.9
11 汚泥処理施設	16,667,523	14,186,991	2,480,532	17.5
計	143,137,544	113,906,230	29,231,314	25.7

#### 5 建設費

建設費の決算額は、33,239,850円で、前年度と比較すると33,638,850円、49.7%の減となりました。この要因は、前年度に排水資源循環事業65,256,450円が完了したことによるものであります。

#### 建設費決算額

(単位：円)

工事	平成23年度		備考
	内容	決算額	
施設維持工事	中継ポンプ施設非常通報装置更新工事	33,239,850	
計		33,239,850	

#### 6 災害復旧費

災害復旧事業は、東地区及び江戸崎地区において管渠の敷設替を約2.8km行いました。工事は平成23年度で完了しました。

#### 災害復旧費決算額

(単位：円・%)

区分	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
農業集落排水施設災害復旧事業	187,244,400	0	187,244,400	皆増

#### 7 加入率

農業集落排水8地区の加入率は、平成23年度末で接続戸数2,158戸、75.5%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了、7年以上経過していることから、新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を図っております。

#### 加入状況

(単位：戸)

地区	計画戸数	対象戸数	前年度末 接続戸数	平成23年度末			備考
				新規接続	接続戸数計	接続率 (%)	
8地区	3,283	2,860	2,091	67	2,158	75.5	

## 公共下水道事業特別会計決算の概要

### 1 総括

平成23年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	2,459,634,118	円
歳出総額	2,358,817,230	円
歳入歳出差引額	100,816,888	円
翌年度繰越財源額	9,316,000	円
実質収支額	91,500,888	円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	195,045,165円、	8.6%の増
歳出決算額で、	137,598,457円、	6.2%の増

となります。

### 2 歳入

歳入決算額は、2,459,634,118円で、前年度と比較すると、災害復旧事業の増に伴い国庫支出金160,654,000円、一般会計繰入金300,801,230円が増となる一方、分担金及び負担金10,626,412円、使用料及び手数料18,305,050円、市債234,100,000円、県支出金11,200,000円が減となったことにより、全体で195,045,165円の増となりました。

歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	23年度	22年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	38,672,569	49,298,981	△ 10,626,412	△ 21.6	新規賦課件数の減
2 使用料及び手数料	136,118,196	154,423,246	△ 18,305,050	△ 11.9	震災被害の使用料減免による減
3 国庫支出金	875,738,000	715,084,000	160,654,000	22.5	災害復旧工事費の増
4 繰入金	1,024,585,230	723,784,000	300,801,230	41.6	一般会計繰入金の増
5 繰越金	43,370,180	43,227,136	143,044	0.3	前年度繰越金の増
6 諸収入	10,449,943	2,771,590	7,678,353	277.0	消費税還付金の増
7 市債	330,700,000	564,800,000	△ 234,100,000	△ 41.4	建設事業債の減
県支出金	0	11,200,000	△ 11,200,000	△ 100.0	処理場増設事業完了による減
計	2,459,634,118	2,264,588,953	195,045,165	8.6	

### 3 歳出

歳出決算額は、2,358,817,230円で、前年度と比較すると公債費で1,923,413円、諸支出金で1,885,000円、災害復旧費で906,513,575円が増となる一方、下水道費で建設事業費が772,723,531円の減となったことにより、全体で137,598,457円の増となりました。

歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	23年度	22年度	増減額	増減率	
1 下水道費	785,051,799	1,557,775,330	△ 772,723,531	△ 49.6	建設事業費の減 △ 772,723,531
2 公債費	634,522,856	632,599,443	1,923,413	0.3	利子償還の増 1,923,413
3 諸支出金	32,729,000	30,844,000	1,885,000	6.1	前年度繰越金の一般会計繰出の増
4 予備費	0	0	0	0.0	
5 災害復旧費	906,513,575	0	906,513,575	皆増	災害復旧費の増
計	2,358,817,230	2,221,218,773	137,598,457	6.2	

#### 4 施設管理費

施設管理費の決算額は、250,680,787円で、前年度と比較すると135,924,206円、118.4%の増となりました。この主な要因は次のとおりです。

- ・江戸崎地区では、脱水汚泥の処分量の低下により、産業廃棄物処理委託料679,612円が減となりました。
- ・新利根地区では、処理水量の減少に伴い霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金1,329,000円が減となりました。
- ・東地区では、処理場の汚泥脱水機及び貯留槽攪拌機のオーバーホールに要した施設維持工事費17,388,000円が増となりました。
- ・東日本大震災応急復旧事業では、災害査定業務委託費56,521,500円、下水管路等応急復旧工事費54,850,950円がそれぞれ増となりました。

#### 施設管理費決算額

(単位：円・%)

地区名	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 江戸崎	17,625,277	19,249,206	△ 1,623,929	△ 8.4
2 新利根	12,013,174	13,215,412	△ 1,202,238	△ 9.1
3 古渡西部	12,737,992	12,293,280	444,712	3.6
4 東	85,013,449	61,776,553	23,236,896	37.6
5 東日本大震災応急 復旧事業	123,290,895	8,222,130	115,068,765	1,399.5
計	250,680,787	114,756,581	135,924,206	118.4

#### 5 建設費

建設費の決算額は、446,557,583円で、前年度と比較すると898,781,588円、66.8%の減となりました。この要因としては、東処理場増設工事が前年度で完了したことで通常工事を減額し災害復旧工事を優先したことによるものです。

#### 処理区別建設費決算額

(単位：円・%)

処理区等	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 江戸崎	178,443,471	214,691,571	△ 36,248,100	△ 16.9
2 新利根	107,286,625	194,343,775	△ 87,057,150	△ 44.8
3 東	160,238,487	930,466,825	△ 770,228,338	△ 82.8
4 流域下水道	589,000	5,837,000	△ 5,248,000	△ 89.9
計	446,557,583	1,345,339,171	△ 898,781,588	△ 66.8

平成23年度の建設工事一覧は、次のとおりです。

工事名	事業量 (m)	事業費 (円)
繰 22国補・市単公下1-3号污水管渠	開削 595.4	12,427,450
繰 22国補・市単公下1-5号污水管渠	開削・推進 208.9	30,044,647
繰 22国補・市単公下1-6号污水管渠等	開削 417.5	24,066,000
繰 22国補・市単公下2-4号污水管渠	開削 821.0	7,862,500
繰 22国補公下2-6号污水管渠	開削・推進 152.0	5,367,075
繰 22国補公下2-7号マンホールポンプ設置		12,642,000
繰 22国補・市単公下3-8号污水管渠	推進・開削 270.4	9,328,665
繰 22国補・市単公下3-9号污水管渠	開削 318.4	11,232,000
繰 22国補公下3-10号マンホールポンプ設置		11,387,250
繰 22国補公下4-4号污水管渠	開削 152.3	5,544,000
繰 22国補・市単公下4-5号污水管渠	開削 89.0	5,019,000
23国補公下1-1号污水管渠	開削 667.2	32,542,125
23国補・市単公下1-2号污水管渠	開削・推進 303.6	35,332,500
23国補・市単公下2-1号污水管渠	開削 462.1	21,803,250
23国補・市単公下2-2号污水管渠	開削 632.3	34,030,500

工 事 名	事 業 量 (m)	事 業 費 (円)
23国補公下4-1号污水管渠	開削 707.7	46,620,000
23国補・市単公下4-2号污水管渠	開削・推進 162.1	29,203,020
23国補・市単公下1-3号污水管渠 繰	開削 817.3	14,280,000
23国補・市単公下1-4号污水管渠 繰	開削・推進 309.0	4,680,784
23国補公下1-5号污水管渠 繰	開削 259.0	8,000,000
23国補公下2-3号污水管渠 繰	開削・推進 261.0	11,710,000
23国補・市単公下2-4号污水管渠 繰	開削 313.0	9,240,000
23国補・市単公下4-3号污水管渠 繰	開削 394.0	11,710,000
23国補公下4-4号マンホールポンプ設置 繰		13,606,500
23国補・市単公下4-5号污水管渠 繰	開削 652.1	15,160,000

## 6 災害復旧費

災害復旧事業は、東地区を対象に管渠の敷設替を約10km行いました。工事は平成23年度で完了しました。

災害復旧費決算額

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 決 算 額	平成22年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公共下水道施設災害 復旧事業	906,513,575	0	906,513,575	皆増

平成23年度の災害復旧工事一覧は、次のとおりです。

工 事 名	事 業 量 (m)	事 業 費 (円)
23国災第52501-1号下水道災害復旧工事	復旧延長 425.0	110,880,000
23国災第52501-2号下水道災害復旧工事	復旧延長 544.9	41,370,000
23国災第52502号下水道災害復旧工事	復旧延長 1,283.7	83,475,000
23国災第52503号下水道災害復旧工事	復旧延長 1,246.4	92,400,000
23国災第52504号下水道災害復旧工事	復旧延長 842.7	52,863,825
23国災第52505号下水道災害復旧工事	復旧延長 1,171.4	31,227,000
23国災第52506号下水道災害復旧工事	復旧延長 1,181.1	56,847,000
23国災第52507号下水道災害復旧工事	復旧延長 1,343.8	78,761,550
23国災第52508-1号下水道災害復旧工事	復旧延長 651.9	133,287,000
23国災第52508-2号下水道災害復旧工事	復旧延長 578.5	43,575,000
23国災第52509号下水道災害復旧工事	復旧延長 583.8	22,038,450
23国災第52510号下水道災害復旧工事	復旧延長 704.1	118,314,000

## 7 加入率

公共下水道4地区の加入率は、平成23年度末で接続戸数3,138戸、64.0%となりました。

古渡西部地区を除く3地区では、現在も整備中で、23年度の新規接続件数は144件となりました。今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況

(単位：戸)

地 区	計 画 戸 数	対 象 戸 数	前年度末 接続戸数	平成23年度末			備 考
				新規接続	接続戸数計	接続率 (%)	
4地区	10,588	4,903	2,994	144	3,138	64.0	

## 介護保険特別会計決算の概要

### 1 総括

平成23年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 28億 642万4,071円

歳出決算額 26億7,494万9,548円

歳入歳出差引額 1億3,147万4,523円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、1億8,520万 570円（7.1%）の増

歳出決算額は、1億4,784万2,162円（5.9%）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護サービス利用の増加に伴う介護給付費の増が要因となっています。

### 2 歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは、介護保険料4億2,668万5,081円、国庫支出金10億3,172万3,840円、支払基金交付金7億4,476万1,005円、繰入金5億685万936円となっており、これらが歳入全体の96.6%を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の92.6%を占めており、24億7,816万2,382円となっております。

#### 歳入款別決算額

(単位：円，%)

款	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	426,685,081	436,807,935	△ 10,122,854	△ 2.3	震災による減免の影響
2 使用料及び手数料	127,900	117,950	9,950	8.4	
3 国庫支出金	654,568,540	579,402,856	75,165,684	13.0	介護給付費負担金の増 災害臨時特例補助金の皆増
4 支払基金交付金	744,761,005	703,422,000	41,339,005	5.9	介護給付費負担金の増
5 県支出金	377,155,300	358,282,225	18,873,075	5.3	介護給付費負担金の増
6 財産収入	137,620	235,700	△ 98,080	△ 41.6	介護給付費準備基金利子の減
7 繰入金	506,850,936	465,016,181	41,834,755	9.0	介護給付費繰入金の増 介護給付費準備基金繰入金
8 繰越金	94,116,115	77,679,500	16,436,615	21.2	
9 諸収入	2,021,574	259,154	1,762,420	680.1	震災支援金の皆増
合計	2,806,424,071	2,621,223,501	185,200,570	7.1	

#### 歳出款別決算額

(単位：千円，%)

款	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	107,007,650	104,468,008	2,539,642	2.4	保険計画策定費の皆増
2 保険給付費	2,478,162,382	2,324,635,398	153,526,984	6.6	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	49,596,093	55,193,932	△ 5,597,839	△ 10.1	特定高齢者把握事業の減 包括的支援事業の減
4 基金積立金	141,600	236,000	△ 94,400	△ 40.0	介護給付費準備基金積立金の減
5 諸支出金	40,041,823	42,574,048	△ 2,532,225	△ 5.9	前年度精算に伴う償還金の減
合計	2,674,949,548	2,527,107,386	147,842,162	5.9	



### 3 事業概要

①第1号被保険者のいる世帯数 (H24.3月末) 8,445 世帯

②第1号被保険者数 (H24.3月末) 12,144 人

③所得段階別第1号被保険者数 (H24.3月末)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
171人	1,682人	1,271人	5,561人	2,637人	822人

④要介護 (要支援) 認定者数 (H24.3月末)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
101人	185人	320人	310人	305人	251人	257人	1,729人

⑤介護サービス受給者延人数

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
11,519人	667人	4,111人	16,297人

⑥保険給付費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	946,038,258	38.2
地域密着型介護サービス給付費	130,154,467	5.3
施設介護サービス給付費	1,051,755,659	42.4
居宅介護福祉用具購入費	2,632,236	0.1
居宅介護住宅改修費	5,962,237	0.2
居宅介護サービス計画給付費	121,985,675	4.9
介護予防サービス給付費	66,015,613	2.7
地域密着型介護予防サービス給付費	3,938,247	0.2
介護予防福祉用具購入費	483,894	0.0
介護予防住宅改修費	1,598,648	0.1
介護予防サービス計画給付費	8,444,480	0.3
審査支払手数料	3,118,140	0.1
高額介護サービス費	36,802,227	1.5
高額介護予防サービス費	221,491	0.0
高額医療合算介護サービス費	3,283,230	0.1
高額医療合算介護予防サービス費	0	0.0
特定入所者介護サービス費	95,690,730	3.9
特定入所者介護予防サービス費	37,150	0.0
合 計	2,478,162,382	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

科 目	決算額	構成比
介護予防事業費	19,793,255	39.9
包括的支援事業及び任意事業費	29,802,838	60.1
合 計	49,596,093	100.0

## 浮島財産区特別会計決算の概要

平成23年度の決算額は、歳入総額1,351,588円、歳出総額1,048,974円となり、歳入歳出差引額は302,614円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,134,380円及び前年度繰越金207,111円となっており、構成比の99.3%を占めています。

歳出では、委託料416,850円で構成比の39.7%、役務費245,580円で構成比の23.4%を占めています。

## 古渡財産区特別会計決算の概要

平成23年度の決算額は、歳入総額4,037,420円、歳出総額3,397,400円となり、歳入歳出差引額は640,020円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,411,950円及び前年度繰越金591,306円となっており、構成比の99.2%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,041,800円で構成比の60.1%、基金積立金1,261,000円で構成比の37.1%を占めています。

## 基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成23年度の決算額は、歳入総額142,757,544円、歳出総額141,861,129円となり歳入歳出差引額は896,415円です。

歳入の主なものは、地元分担金及び河内町負担金19,958,512円、県支出金79,800,000円、繰入金42,160,000円となっており、これらが構成比の99.4%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費141,022,129円となっており、構成比の99.4%を占めています。

### 市町・土地改良区負担金一覧

(単位：％，円)

項目	負担割合	負担金	備考
河内町	16.69	6,658,512	
稲敷市	83.31	42,160,000	
<b>市町計</b>	<b>100.00</b>	<b>48,818,512</b>	事業費の30％，事務費（人件費）
新利根川土地改良区	91.65	12,270,000	
豊田新利根土地改良区	8.35	1,030,000	
<b>土地改良区計</b>	<b>100.00</b>	<b>13,300,000</b>	(事業費の10％)

## 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上のすべての方がこの後期高齢者医療制度に加入することになり、実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国縣市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されております。市町村事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になります。

平成23年度の決算額は、歳入総額813,606,990円（前年度比2.0%増）、歳出総額804,748,144円（前年度比2.9%増）となり、歳入歳出差引額8,858,846円であります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分194,144,250円（前年度比3.7%減）、繰入金591,490,378円（前年度比4.6%増）、諸収入11,731,679円（前年度比138.9%増）、となっており、これらが構成比の98.0%を占めております。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金744,027,634円（前年度比2.7%増）、保健事業費5,965,513円（前年度比31.0%増）となり、これらが構成比の93.2%を占めております。

- ① 被保険者数 6,563 人
- ② 1人当り税額 29,584 円
- ③ 1人当り保険給付額 747,370 円 （1人当り費用額 813,875 円）

### ④ 収納状況 (単位：円，%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	194,161,400	193,033,000	0	1,128,400	99.42
過年度	2,206,150	1,111,250	303,400	791,500	50.37

### (参考) 保険給付状況 (県広域連合)

区 分	保険給付費	(費用額)
療 養 給 付 費	4,904,991,973 円	5,341,461,478 円

## 特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員の数及び給与水準によって要支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で303万3,849円減少しています。

### ■国民健康保険特別会計【担当:保険課】 (単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費	29,347,129	21,738,066	9,239,422	60,324,617	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	29,347,129	21,738,066	9,239,422	60,324,617	
	前年度職員給与関係経費	28,178,100	22,452,273	8,598,720	59,229,093	8
	前年度比較	1,169,029	△ 714,207	640,702	1,095,524	

### ■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】 (単位:円,人)

1	農業集落排水事業費	12,583,382	9,122,068	4,069,717	25,775,167	3
	1 農業集落排水管理費					
	1 一般管理費	12,583,382	9,122,068	4,069,717	25,775,167	
	前年度職員給与関係経費	12,778,296	9,400,047	3,928,985	26,107,328	3
	前年度比較	△ 194,914	△ 277,979	140,732	△ 332,161	

### ■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】 (単位:円,人)

1	下水道費	32,874,125	27,802,585	10,424,867	71,101,577	9
	1 下水道管理費					
	1 一般管理費	32,874,125	27,802,585	10,424,867	71,101,577	
	前年度職員給与関係経費	34,846,477	27,996,327	10,983,171	73,825,975	10
	前年度比較	△ 1,972,352	△ 193,742	△ 558,304	△ 2,724,398	△ 1

### ■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】 (単位:円,人)

1	総務費	31,046,368	24,843,282	8,848,892	64,738,542	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	31,046,368	24,843,282	8,848,892	64,738,542	
	前年度職員給与関係経費	32,573,964	23,511,692	9,869,202	65,954,858	9
	前年度比較	△ 1,527,596	1,331,590	△ 1,020,310	△ 1,216,316	△ 1

### ■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】 (単位:円,人)

1	基幹水利施設管理事業費	4,045,000	2,668,404	1,308,725	8,022,129	1
	1 基幹水利施設管理事業費					
	1 基幹水利施設管理事業費	4,045,000	2,668,404	1,308,725	8,022,129	
	前年度職員給与関係経費	4,201,000	2,581,822	1,286,320	8,069,142	1
	前年度比較	△ 156,000	86,582	22,405	△ 47,013	

### ■後期高齢者医療特別会計【担当:保険課】 (単位:円,人)

1	総務費	11,882,400	8,478,590	3,738,140	24,099,130	4
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	11,882,400	8,478,590	3,738,140	24,099,130	
	前年度職員給与関係経費	12,345,700	7,823,773	3,739,142	23,908,615	4
	前年度比較	△ 463,300	654,817	△ 1,002	190,515	

全特別会計の今年度職員給与関係経費	121,778,404	94,652,995	37,629,763	254,061,162	33
全特別会計の前年度職員給与関係経費	124,923,537	93,765,934	38,405,540	257,095,011	35
前年度比較	△ 3,145,133	887,061	△ 775,777	△ 3,033,849	△ 2

### ■公平委員会特別会計【担当:総務課】、浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

専従職員を配置していないため給与及び共済費の決算額はありません。また、平成22年度及び平成23年度とも、時間外勤務手当等職員手当の決算額もありません。

## V 主要な財政指標

### (1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	備	考
4,848,901	4,906,696	△	57,795	錯誤額を含む。	
【主な増減要因】 課税標準額の下落に伴う固定資産税の減少(△27,064千円)及びエコカー減税の実施等に伴う自動車取得税交付金の減少(△24,556千円)					

### (2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	備	考
9,045,257	9,091,028	△	45,771	錯誤額を含む。	
【主な増減要因】 測定単位(国調人口49,689人→46,898人)並びに単位費用(100円→94円)の減少に伴う下水道費の減少(△60,889千円)					

### (3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100  
 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税

(単位:千円)

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	備	考
13,260,008	13,472,848	△	212,840		
【主な増減要因】 基準財政収入額の減少(△57,795千円)、普通交付税の増加(352,140千円)及び臨時財政対策債発行可能額(普通交付税の一部)の減少(△475,347千円)					

### (4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
0.553	0.581	△	0.028	32/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の減少(△57,795千円)が基準財政需要額の減少(△45,771千円)を上回ったため。				

### (5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
86.3	86.7		△ 0.4	26/44
【主な増減要因】 人件費の減少(一般会計の人件費は、対前年度比で約128,980千円減少しています…16項表14つづき参照)				

### (6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
127.4	120.8		6.6	38/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加…4項表4参照				

### (7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
7.5	8.1		△ 0.6	40/44
【主な増減要因】 一般財源総額が増加したため。(震災復興特別交付税の皆増等による。)				

### (8) 将来にわたる財政負担比率

普通会計における地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を控除した額の標準財政規模に対する割合です。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
52.1	51.5		0.6	43/44
【主な増減要因】 地方債現在高の増加((6)の理由と同じです。)				

### (9) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増	減	平成22年度県内順位
78.2	73.2		5.0	2/44
【主な増減要因】 公共公用施設整備基金積立金残高の増加…5項表7参照				

<補足>

公債費負担の程度を表す「起債制限比率」については、その重要度が次項の実質公債費比率の方へ移行しつつあるため、今年度から掲載することを省略させていただきました。

### (10) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セク ター等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

#### ■実質公債費比率

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増 減	平成22年度県内順位
9.3	9.9	△ 0.6	36/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債や合併特例債など、普通交付税の基準財政需要額に公債費として算入される額の多い地方債の元利償還金の比率が高まっていることにより、一般会計等の実質的な公債費負担額が減少しました。			

#### ■将来負担比率

平成23年度算定値	平成22年度算定値	増 減	平成22年度県内順位
32.6	36.9	△ 4.3	36/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債や合併特例債など、普通交付税の基準財政需要額に公債費として算入される額の多い地方債の残高比率が高まっていることにより、一般会計等が負担すべき債務残高が減少しました。			

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。

・資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。



### 稲敷市の概要（平成24年3月31日現在）

【人 口】	総 数	45,543	人
	男	22,728	人
	女	22,815	人
【世帯数】		15,550	世帯
【面 積】		205.78	km <sup>2</sup>